

都市の女性の視点から農業・農村を捉え直す

－授業における実践例を踏まえた一考察－

実践女子大学 生活科学部 現代生活学科 准教授

野津 喬 (のづ たかし)

1. はじめに

「地方創生」と「女性の活躍」が国の重要政策となっています。地方創生のためには地域の基幹産業の一つである農業・農村の活性化が不可欠であり、その担い手として女性の果たす役割が期待されています。このため国は「農業女子プロジェクト」を推進し、農業・農村における女性の活躍を後押ししようとしています。一方で最近、「都市」との関係性を踏まえた「農業・農村」の姿が大きく変化しつつあります。

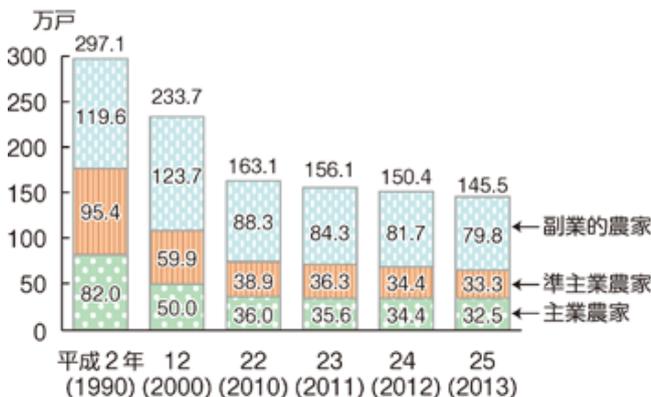
この稿では「農業・農村での女性の活躍の場を広げる」という枠にとどまらない、都市の女性の視点から捉えた新たな農業・農村のあり方について、授業での実践例を通して考えます。

2. 農業女子プロジェクト

(1) 農業の担い手不足の深刻化

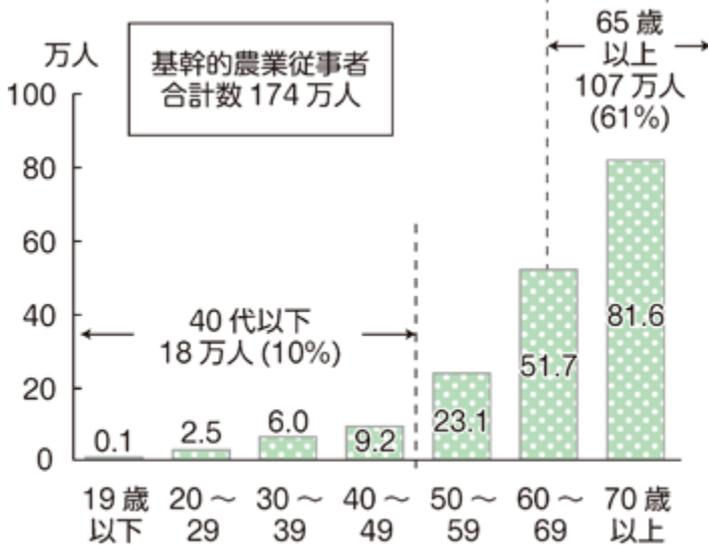
近年、農業の担い手不足が深刻化しています。主副業別販売農家数の推移を見ると、1990年からのわずか15年間だけをみても約300万戸から約150万戸へと半減しています(図1)。また農業の担い手不足は量の面だけでなく、質の面でも深刻です。日本農業は急速な高齢化が進みつつあり、2013年には農業の担い手(基幹的農業従事者)のうち60%以上を65才以上が占める一方で、40代以下の働き盛りの世代は10%に過ぎないという非常にいびつな年齢構成となっています(図2)。近い将来には高齢農業者の一斉リタイアが始まると見込まれており、このまま農業者の高齢化が進むと日本農業の担い手不足が危機的状況となるのが危惧されています。

(図1) 主副業別販売農家数の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」

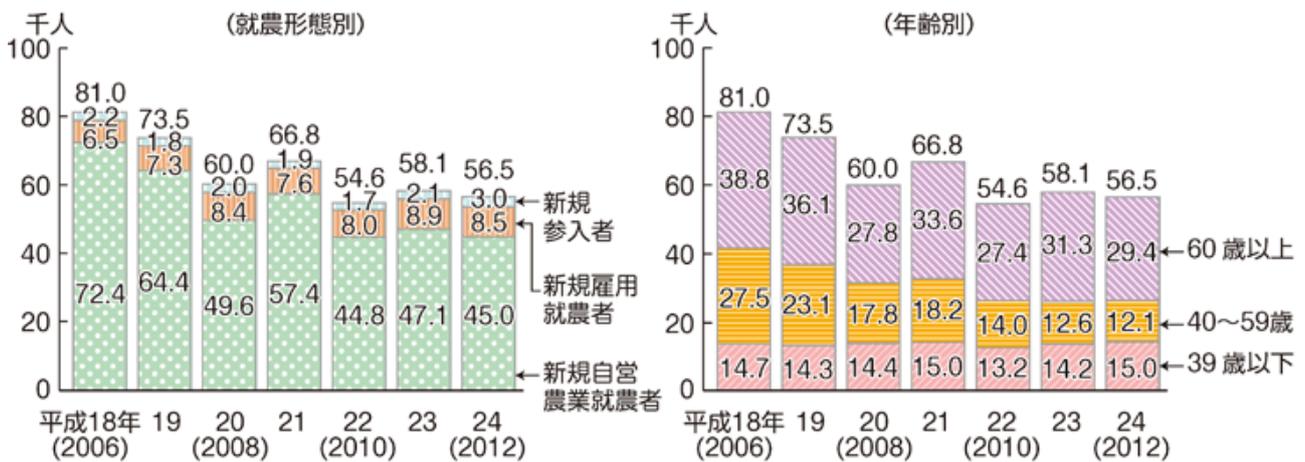
(図2) 年齢階層別基幹的農業従事者数 (2013年)



資料：農林水産省「農業構造動態調査」(組替集計)

(2) 若い世代の新規就農者の参入促進

このため国は若い世代の新規就農者を対象として、就農前の研修期間と就農直後の数年間、国から支援資金を給付するなど、その参入を促進するための様々な政策を講じています。しかしながら近年、39才以下の若い世代の新規就農者は年間1万5千人程度で横這いとなっており、しかもそのうち3割程度は数年以内に離農することから、農業者として定着するのは毎年1万人程度と見られています(図3)。今後、農業の担い手を確保していくためには、若い世代の新規就農者を毎年2万人程度ずつ確保していく必要があると政府は見込んでいますが、現状ではその半分程度しか確保できていない計算になります。



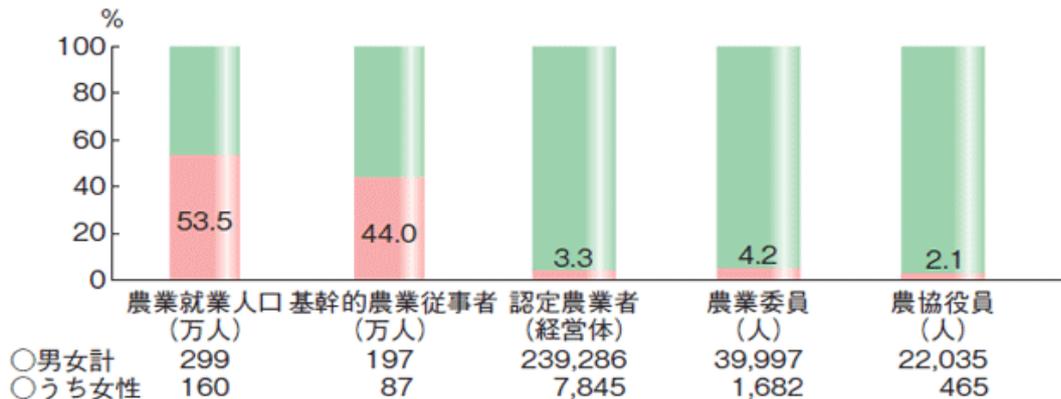
資料：農林水産省「新規就農者調査」

注：1) 平成22(2010)年の新規参入者数は、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県の全域及び青森県の一部を除いて集計。
2) 平成23(2011)年、24(2012)年の調査結果は、東日本大震災の影響で調査不能となった福島県の一部地域を除いて集計。

(図3) 新規就農者数の推移

(3) 農業女子プロジェクト

このように農業における担い手不足が深刻となる一方で、我が国の農業・農村では女性の力が十分に発揮されてきたとは言いがたい状況にありました。数の面だけ見れば、農業の担い手（基幹的農業従事者）に占める女性農業者の割合は半数近い44%ですが、国の支援策の重点的な対象となる「認定農業者」として市町村の認定を受けた女性農業者は、認定農業者全体の約3%に過ぎません。また、地域農業の方向性を決める上で重要な役割を果たしている農業委員や農協役員に占める女性の割合も、同様に非常に低い状況となっています（図4）。



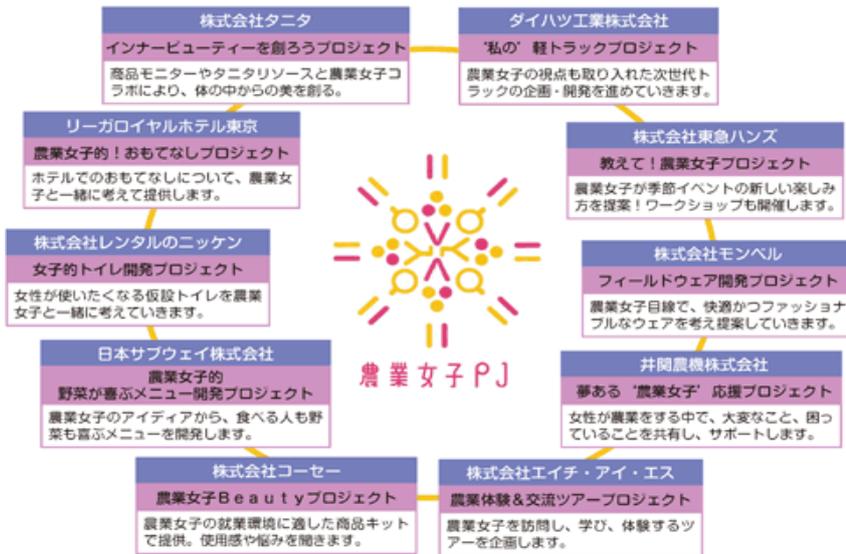
資料：農林水産省「農業構造動態調査」、農林水産省調べ

注：1) 認定農業者は2008年、農業委員、農協役員は2006年の数値、それ以外は2008年速報値

2) 女性の認定農業者数は、女性の単独申請数(5,882)と夫婦による共同申請数(1,963)の計で、法人経営、新規就農者、複数世代の申請による女性を含んでいない。

(図4) 認定農業者等に占める女性農業者の割合

国はこのような状況を打開し、農業・農村における女性の活躍の場を広げるため、2013年から「農業女子プロジェクト」をスタートさせました。これは全国で活躍する先進的な女性農業者の活動を社会全体に発信し、女性農業者の存在感を向上させるとともに、将来的に農業を職業として選ぶ女性のすそ野を広げていこうとする取組です。農業女子プロジェクトに参画している先進的な女性農業者の数は100名程度と、絶対数としてはまだまだ少ないですが、自動車メーカーやファッション、ファストフード等の企業と連携して、女性が乗りやすいおしゃれな軽トラック、快適でデザイン性に優れた農作業用ウェア、野菜のおいしさを活かしたファストフードメニューの開発など、その感性を生かした取組が次々に展開されています（次ページ 図5）。



日本サブウェイ(株)と連携したメニュー開発プロジェクトの様子



(株)モンベルと連携した農作業用ウェア開発プロジェクトの様子

資料：農林水産省作成
注：平成 26(2014)年 3 月現在。プロジェクト名等は、変更となる可能性がある。

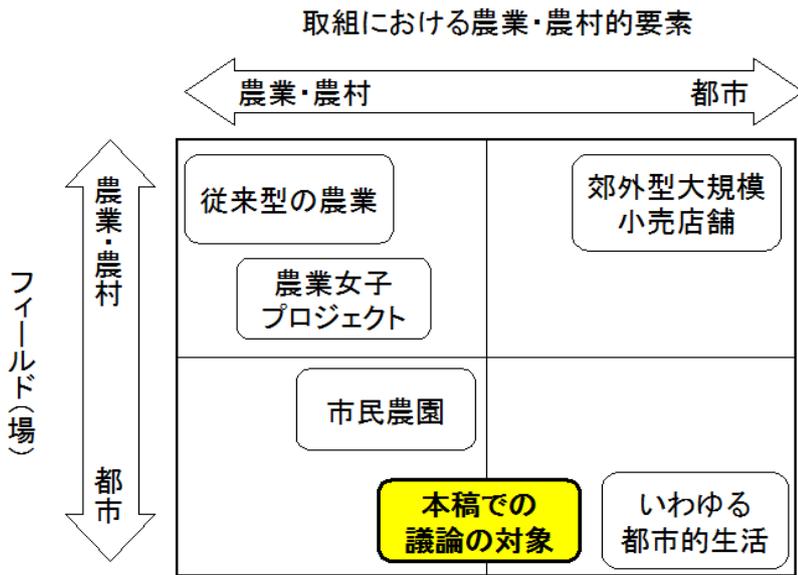
(図 5) 農業女子プロジェクトの概要

3. 授業における企業・教育連携

(1) 都市と農業・農村の関係

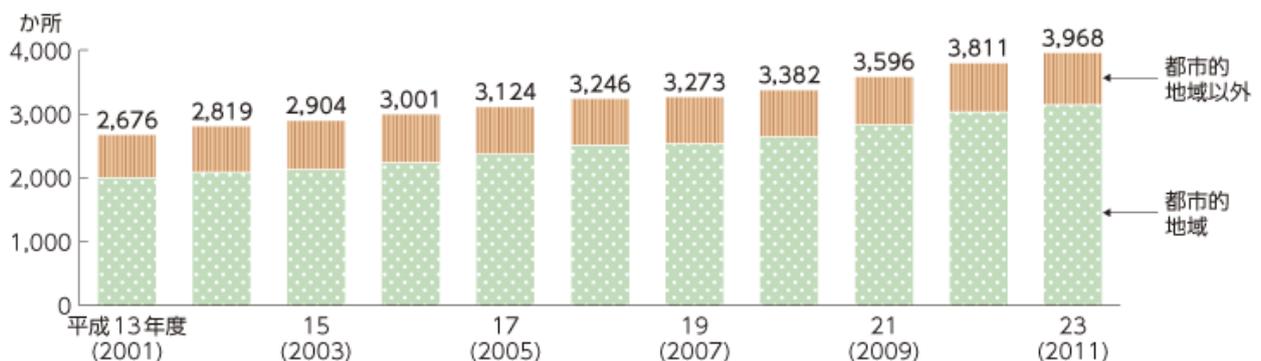
これまで農業・農村において女性の活躍の場が限られてきた中で、企業との連携を図りながら女性農業者の存在感を向上させようとする「農業女子プロジェクト」は非常に重要であり、今後も推進が期待される取組です。一方で筆者が別の稿で指摘したように、近年は農業・農村の中で非農業・農村的要素（都市的要素）が拡大する一方で、都市部の住民を中心として都市の中に農業・農村的要素を取り戻すことの必要性、重要性を感じる人が増加傾向にあるなど、都市と農業・農村の関係が大きく変化しつつあります。（詳しくは筆者による「農を活かした新たなライフスタイルを考えるー地産官学連携の取組を通じてー」をご参照下さい。）

次ページ図 6 は、「フィールド（場）」としての都市と農業・農村の関係と、「取組内容」における農業・農村的要素の濃淡という 2 つの視点から、筆者が各種の取組をマッピングしたものです。従来型の農業は、フィールドとしての農業・農村における、農業・農村そのものの取組ですから、図の左上に位置します。一方でイオンなどに代表される大規模小売店舗は、フィールドこそ農業・農村（都市の郊外）に立地しますが、その内容はショッピングセンターやアミューズメント施設などの都市的要素を色濃く持ち、農業・農村的要素はほとんどないことから、図の右上に位置します。「農業女子プロジェクト」は企業とも連携しながら、農業に「おしゃれ」や「快適」などの都市的な要素を取り入れようとする点で、フィールド、取組内容とも従来型の農業よりも都市寄りではありますが、農山漁村における「女性農業者の存在感向上」、「女性新規就農者の拡大」を目指すものであることから、やはり図の左上に位置する取組です。



(図6) フィールドと取組から見た都市と農業・農村の関係

一方、都市をフィールドとしつつ、農業・農村的な要素を持つ取組としては市民農園があります。都市住民がレクリエーション等を目的として農作業を行う市民農園は近年、都市住民の人気を集めており、都市部を中心として開設数が増加傾向にあります(図7)。ただし都市農園は都市に立地するという特性上、土地にかかるコストが高い、十分な広さの土地を確保することが難しいなどの課題も有しており、応募倍率は東京23区では2.6倍、名古屋市3.0倍、大阪市3.3倍など、抽選に当たった幸運な人のみが参加できるというのが現状です。このため筆者は以前より、都市をフィールドとしながらも、都市農園よりもさらに気軽に農業・農村的要素に触れられる取組を拡大することが重要だと考えてきました。



資料：農林水産省調べ
 注：「特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律」及び「市民農園整備促進法」に基づき開設されたものの各年3月末現在の数値。

(図7) 市民農園の開設数の推移

(2) 公益財団法人ハイレイフ研究所との企業・教育連携

(公財)ハイレイフ研究所は、「都市を中心とした生活」(図6のマトリックスで言えば右下の領域)を対象とした調査・研究を実施する公益財団法人です。同研究所ではこれまで、都市住民による、より

良い生活（ハイライフ）の実現を目指した調査研究を行ってきましたが、東日本大震災などを契機として都市の脆弱性が浮き彫りになる中で、都市における農業・農村的要素の重要性への認識を強めつつありました。

（公財）ハイライフ研究所はこのような問題意識の一環として、アメリカの都市部を中心として草の根的に取組が広がりつつある「Window farms」に着目しました。Window farms とは、窓に取り付けることが可能な縦置き型の野菜栽培キットです。都市の住民が単なる消費者にとどまることなく、生活の実践者として自ら食料を生産する体験をしようという理念の下、都市の中に気軽に農業・農村的要素を取り入れようとする人を中心に支持を集めています。ただし日本では現時点で Window farms の販売代理店が存在しないため、DIY で実施している人を除いて（※Window farms はオープンソースであり DIY による取組を推奨しています）、日本における取組は極めて限定的であり、一般的な認知度も非常に低い状況にあります。



（図8）Window farms のホームページ

このため（公財）ハイライフ研究所では、アメリカ国内向けに販売されている Window farms のキットをアメリカ本社から関係者を經由して日本まで取り寄せ、銀座に立地する同研究所のオフィス（図9）での栽培実証を行うとともに、日本の都市における Window farms の導入可能性を調査研究することとしました。その際、同研究所は筆者の専門領域が農業・農村政策であることをご存じだったこと、また同研究所と筆者が、都市における農業・農村的要素の重要性についての問題意識を共有していたことから、筆者が大学で講義を担当する「地域経営論演習b」において、Window farms を題材とした企業・教育連携を実施することになりました。



（図9）（公財）ハイライフ研究所のオフィス外観（出典：読売広告社ホームページ）

4. PBL（プロジェクトベースラーニング）の実践

（1）授業における位置づけ

「地域経営論演習b」は、筆者が所属する実践女子大学現代生活学科（2014年度に設置）の前身である、生活文化学科生活文化専攻の3年生を対象とした全15回の講義です。（公財）ハイライフ研究所からは、

- Window farms を日本の都市で展開するに当たっての課題は何か
- Window farms の認知度を上げるためにどのようなアプローチが考えられるか

の2点について、若い世代の都市の女性である女子大生の視点から考えて欲しいとのオファーを頂きました。このためこの講義では、実質的な講義の最終回である第14回の講義（※第15回の講義は全体振り返り）において、講義を受講する学生全員が、同研究所から頂いたオファーに対する企画提案のプレゼンテーションを行うことを最終目標としました。

（2）都市と農業に関する学生の意識

今回のオファーに対する学生の意識を把握するため、第1回の講義において「都市と農業の距離はどの程度あるか」という質問を学生に投げかけました。学生からは、

- ・ 実際に都心で農業を行っているのを見たことが無い
- ・ （都市で農業をしようとする場合、）場所をとる
- ・ 農業には土地が必要だけど、都心の高い土地を買ってわざわざ農業しようと思う人はいない

などの意見が出され、都市と農業の距離が相当程度存在すると考える学生が過半を占めていました。また、都市と農業の距離があまりないと答えた学生もその理由は、

- ・ 都市に暮らしている人も野菜などの産地など気にしながら消費しているため

というものであり、都市の住民はあくまで農産物を「消費する」者として捉え、都市で農業を「実践する」というイメージはほとんど持っていないことが伺えました。

（3）授業の構成

今回のように企業などと連携して課題解決に取り組む体験型の授業は、PBL（プロジェクトベースラーニング）と呼ばれます。PBLの場合、机上で課題について考えているだけでは十分な教育効果が得られないと筆者は考えています。このため、この講義では現地調査、実体験を織り交ぜた形で全15回の授業を構成しました。第1回、第2回の授業で今回のオファーに関する基本的な情報を把握した上で、第3回の授業では学生全員が銀座にある（公財）ハイライフ研究所のオフィスにお伺いし、同研究所のオフィスに設置された windowfarms を見せていただくとともに、今回のプロジェクトの責任者である事務局長の萩原様から同研究所の理念、今回のオファーの背景などを直接伺いました。萩原様のお話を伺った学生からは、

- ・ 正直、都市と農業とは違うものだと考えていましたが、お話の中で「育てるということが心の豊かさにつながる」とおっしゃっていてその考え方は私の中に無かったのでハッとしました。
- ・ 実際に WindowFarm を見て、触ったりすることでイメージと違ったり思うことが色々ありました。それと都市での生活を組み合わせて考えていきたいなと思いました。

等の感想が出され、今回の課題の意義をより深く理解していました。

さらに同研究所でお話を伺った後に、銀座近くの大手町にあるサブウェイのミニ野菜工場併設型店舗への現地調査を実施し、都市における農業・農村的要素を直接、体験しました（図 10）。この店舗では、実際に販売しているサンドイッチの一部に、店内のミニ野菜工場で栽培した野菜を使用している、いわば「店産店消」型の店舗です。



（図 10）サブウェイのミニ野菜工場併設型店舗（大手町）。

写真右側が店舗内の野菜工場。

学生からは、

- ・ 利益を考えれば（野菜工場を設置するのではなく）客席にしたほうが良いのかもしれませんが、そこでレタスを育てて都会の真ん中で自然を感じさせるのがサブウェイの戦略であり、様々なことを考えた上での取組なのだと思います。
- ・ 都心に農業は正直いらないと思っていましたが、確かにサブウェイのように小さく自然を設置していると、ふと目に付いたときほっとするような気持ちを覚えました。

といった感想が出され、都市での農業の実践例を自らの五感で体験することにより、「都市と農業との距離」について違った見方が出来るようになっていました。

次に第4回の授業では（公財）ハイレイフ研究所のご厚意により頂いた Window farms のキット1セットを学生のみで荷解きし、その組み立てを行いました。アメリカの Window farms 本社から送られてきたキットには説明書が入っておらず、学生は悪戦苦闘しながら組み立てていましたが、時間をかけて作業をする中で Window farms の構造を深く理解するとともに、その課題についての体感的な理解を深めていました（図 11）。

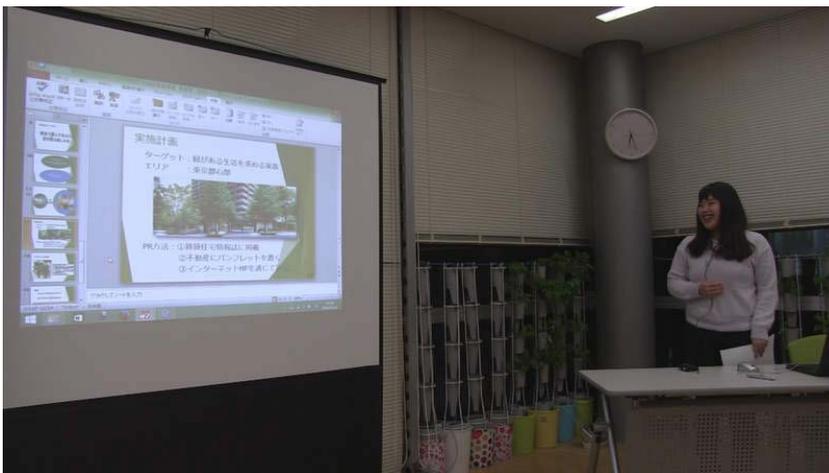


（図 11）Window farms キット組み立ての様子

また第10回の授業では「中間報告」として、その時点での企画提案の方向性を学生から（公財）ハイライフ研究所に対して説明しました。同研究所事務局長の萩原様と、今回のプロジェクトの映像記録をご担当いただいているNHKグローバルメディアサービス専門委員の浅井様からは、企画の方向性だけでなく、効果的なプレゼンテーションを行うためにはどうしたらよいかなど、学生に対する貴重なアドバイスを数多く頂きました。

（４）学生によるプレゼンテーション

これらの体験的な学習を経て、第14回の授業では学生によるプレゼンテーションを実施しました。



（図12）学生によるプレゼンテーションの
一コマ

紙幅の関係上、詳細な内容は省略しますが、学校や図書館などの公共施設との連携、都市の女性に受け入れられやすいカラフルなデザインへの変更、賃貸マンションのオプションとしての利用、オフィス環境サービス企業との連携など、学生は多様な観点から検討を行った上で、（公財）ハイライフ研究所への企画提案のプレゼンテーションを行いました。

萩原様と浅井様からは、

- ・ 中間報告で指摘した事項をしっかりと消化して企画提案がなされている。
- ・ どれも実現可能性が高い魅力的な提案。
- ・ 今回の授業にとどまることなく、これからも引き続き企業・教育連携を継続していきたい。

とのお言葉をいただきました。

また、参加した学生からは、

- ・ 企業と連携して長期間授業をするのは初めてだったので、最初は不安などもありましたが、それ以上にやりがいがありました。企業の方から直接アドバイスや指摘を受けられて、とても刺激的な授業でした。
- ・ 大まかな「提案」に試行錯誤を繰り返して肉付けしていくことで内容に厚みが出るし、興味を持っていただける充実した内容に上げることができることを実感しました。
- ・ 約4ヶ月間、発表とディスカッションを繰り返すことで自分に今まで無かった発想や視線を（他の学生からも）吸収することができました。

など、達成感にあふれたコメントが寄せられました。

5. まとめ

今回の企業・教育連携は、(公財) ハイライフ研究所から頂いたオファーに基づき、アメリカの都市部を中心として草の根的に取組が広がりつつある「Window farms」を題材として、都市の女性の視点から、都市における農業・農村的要素について授業での実践を通して考えました。学生は従来の農業・農村のイメージに捉われない自由な発想で半年間をかけて企画提案を作り上げ、同研究所から高い評価を頂くとともに、学生自身もプレゼンテーション力やディスカッション力の向上を深く実感するなど、企業連携、教育効果の両面から有意義な取組となりました。

しかし今後に向けた課題も明らかとなりました。最終回となる第15回の講義では、第1回の講義で学生に投げかけた「都市と農業の距離はどの程度あるか」という質問を再度、学生に投げかけてみたところ、学生からは、

- ・ 完全に（距離が）無いとは言えないけれど、window farmのような水耕栽培や、会社を辞めて農業をやる人も出てきている

といったコメントがあった一方で、

- ・ 都市では都市での仕事、田舎では農業といった枠組みがあり、都市は（農村に）依存していても自立していない。また（都市で農的な取組を行う）環境も整っていないように感じる。
- ・ やはり都市で農業を行うのは難しい（と思う）。

等のコメントも出されました。半年間、このテーマについて実践的に考え、取り組んだ学生からこのようなコメントが出されることから何えるように、都市における農業・農村的要素の新しいあり方を考えること、さらに都市住民、特に若い都市の女性の視点からこの問題を捉え直すことは、非常に難しい課題だと言えます。しかしながら決して不可能な課題でもありません。実際に今回の課題に取り組んだ学生は、熱心な取組を通じてその端緒を開いてくれました。実践女子大学現代生活学科では、引き続き企業・教育連携などを通じて、今後もこのテーマについての教育活動、研究活動に取り組んでいく予定です。

(参照資料)

農林水産省（～2014） 『食料・農業・農村白書』（～平成25年度版）